地域建設業経営強化融資制度の導入状況

国土交通省

中部地方整備局管内の自治体164団体のうち、**117団体（全体の71%）**が**地域建設業経営強化融資制度**を導入済み

地域建設業経営強化融資制度普及状況

導入状況	導入済みの自治体								
静岡県内	静岡県	静岡市	浜松市	沼津市	熱海市	三島市	富士宮市	伊東市	島田市
	富士市	磐田市	焼津市	掛川市	藤枝市	御殿場市	袋井市	下田市	湖西市
（22/36）　61.1%	伊豆市	菊川市	伊豆の国市	長泉町					
愛知県内	愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市
	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市
	小牧市	稲沢市	新城市	東海市	大府市	知多市	尾張旭市	岩倉市	豊明市
	田原市	愛西市	弥富市	みよし市	あま市	長久手市	扶桑町	美浜町	設楽町
（38/55）　69.1%	東栄町	豊根村							
岐阜県内	岐阜県	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	大垣市	海津市
	関市	美濃市	郡上市	美濃加茂市	可児市	多治見市	瑞浪市	土岐市	中津川市
	恵那市	下呂市	高山市	飛騨市	岐南町	笠松町	北方町	養老町	垂井町
（35/43）　81.4%	関ケ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	八百津町	御嵩町	白川村	
三重県内	三重県	津市	四日市市	伊勢市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	名張市	尾鷲市
	亀山市	鳥羽市	熊野市	志摩市	伊賀市	朝日町	川越町	玉城町	度会町
（22/30）　73.3%	南伊勢町	紀北町	御浜町	紀宝町					

※ 赤字は令和5年4月1日以降に制度を導入した自治体。

（令和6年4月1日現在　東日本建設業保証㈱調べ）